

様式－1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道196号 今治道路
事業主体	四国地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

	指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 便益が費用を上回っている
		全 体:費用便益比(3便益)(B/C)=1.01 (経済的純現在価値(B-C)=6億円、経済的内部収益率(EIRR)=4.0%) 残事業:費用便益比(3便益)(B/C)=2.2 (経済的純現在価値(B-C)=363億円、経済的内部収益率(EIRR)=10.3%)

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標	指標チェックの根拠	
1. 活力	円滑なモビリティの確保	● 並行区間等の年間時間損失(人・時間)及び削減率	今治道路の整備により、現道等の年間時間損失の削減が見込まれる 時間損失削減量:92万人時間/年(351万人時間/年⇒259万人時間/年) 損失削減率:26%
		■ 並行区間等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	現道等における混雑時旅行速度20km/h未満である区間の旅行速度の改善が見込まれる 国道196号 19km/h ⇒ 24km/h
		■ 並行区間等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する又は新たなバス路線が期待できる	今治道路の整備により、高速バスの速達性・定時性が向上し、利用者の利便性向上が見込まれる せとうちバス(今治～神戸大阪線)8便/日(往復)
		□ 新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる	—
		■ 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	今治道路の整備により、松山空港へのアクセス向上が見込まれる 今治市～松山空港:5分短縮(85分⇒80分)
	物流効率化の支援	■ 特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港湾へのアクセス向上が見込まれる	今治道路の整備により、新居浜市(臨海工業地)から今治港へのアクセス向上が見込まれる 新居浜市(臨海工業地)～今治港:5分短縮(67分⇒62分)
		■ 農林水産業を主体とする地域から大都市圏への農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる	今治道路の整備により、広島市中央卸売市場へのアクセス向上が見込まれる いよ小松JCT～広島市中央卸売市場:11分短縮(145分⇒134分)
	都市の再生	□ 都市再生プロジェクトを支援する事業である	—
		□ 三大都市圏の環状道路を形成する	—
		□ 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	—
国土・地域ネットワークの構築	■ 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する	四国と本州を連絡する高規格幹線道路の一部を構成し、高速道路のミッシングリンクの解消	
	■ 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	今治道路の整備により、西条市へのアクセス向上が見込まれる 今治市～西条市:5分短縮(57分⇒52分)	
	□ 日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる	—	
個性ある地域の形成	■ 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	今治ICに隣接する今治新都市開発整備事業に進出した企業が、四国内外の出荷に活用できるなど地域開発を支援	
	■ IC等からのアクセスが向上する主要な観光地が存在する	本州方面から松山圏域や今治圏域への新たな観光客の訪問に繋がり観光産業に寄与 (今治市内の主なアクセス向上観光地) タオル美術館、ふるさと美術古墳館、湯ノ浦温泉 他	

様式－1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

政策目標		指 標	指標チェックの根拠
		<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	—
2. 暮らし	安全で安心できるくらしの確保	<input checked="" type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	今治道路の整備により、三次医療施設へのアクセス性向上が見込まれる 今治市～愛媛大学医学部附属病院：5分短縮（50分⇒45分）
3. 安全	安全な生活環境の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 並行区間等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少により、当該区間の安全性の向上が期待できる	周辺道路の交通量が減少することで交通事故の減少が見込まれる 今治IC入口交差点：744.4件/億台キロ
	災害への備え	<input checked="" type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	高規格幹線道路による第一次緊急輸送道路ネットワークが形成され、しまなみ海道から山陽道の高速ネットワークを迂回ルートとして活用可能となる 南海トラフ巨大地震など災害時における広域高速ネットワークの安全性・信頼性の確保
		<input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する	
	<input type="checkbox"/> 並行区間等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間の代替路線を形成する	—	
4. 環境	地球環境の保全	<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出量の削減が見込まれる CO2排出削減量：0.8千t-CO2/年（783.3千t-CO2/年⇒782.6千t-CO2/年） CO2排出削減率：0.1%
	生活環境の改善・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 並行区間等における自動車からのNO2排出削減率	NO2排出量の削減が見込まれる NO2排出削減量：11.4t-NO2/年（78.7t-NO2/年⇒67.3t-NO2/年） NO2排出削減率：14.5%
		<input checked="" type="checkbox"/> 並行区間等における自動車からのSPM排出削減率	SPM排出量の削減が見込まれる SPM排出削減量：0.7t-SPM/年（4.6t-SPM/年⇒3.9t-SPM/年） SPM排出削減率：14.5%
		<input type="checkbox"/> 並行区間等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	—
		<input checked="" type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される	騒音環境基準を超過する区間の騒音低減
5. その他	他のプロジェクトとの関係	<input type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている	—
	その他	<input checked="" type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が期待される	近隣市からの救急搬送を支援（西条市から今治市への救急搬送時間の短縮）

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道196号	今治道路	L = 10.3 km	二次改築	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
12,000~12,500	4	四国地方整備局

上記の計画交通量は、現況+事業化済み箇所を考慮したネットワークによるもの。

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成28年度		
単純合計	667億円	90億円	757億円
うち残事業分	362億円	90億円	452億円
基準年における 現在価値 (C)	630億円	31億円	660億円
うち残事業分	272億円	31億円	303億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成28年度			
供用年	暫定供用：平成31年度 完成供用：平成42年度			
単年便益 (初年便益)	11億円	1.6億円	0.62億円	14億円
基準年における 現在価値 (B)	557億円	73億円	37億円	666億円
うち残事業分	557億円	73億円	37億円	666億円

③ 結果

費用便益比（事業全体）	1.01
経済的純現在価値（事業全体）	6億円
経済的内部収益率（事業全体）	4.0%
費用便益比（残事業）	2.2
経済的純現在価値（残事業）	363億円
経済的内部収益率（残事業）	10.3%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析（全事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	12,000台 ～12,500台	±10%	0.9～1.1
事業費	362億円	±10%	0.97～1.1
事業期間	13年	±20%	0.9～1.1

（残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	12,000台 ～12,500台	±10%	2.1～2.4
事業費	362億円	±10%	2.0～2.4
事業期間	13年	±20%	2.1～2.3

交通状況の変化
事業名：今治道路

【事業全体】

様式－3①

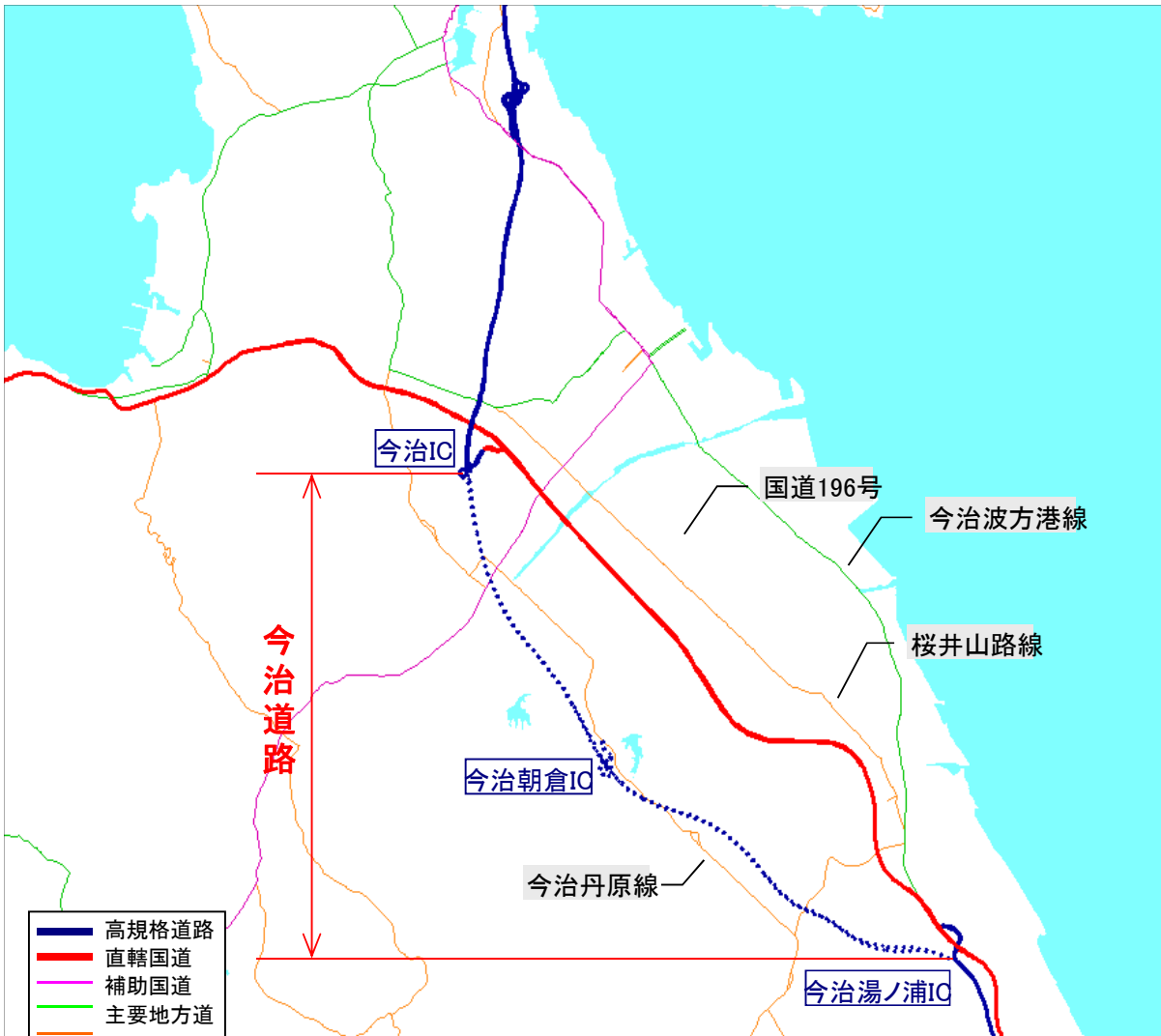
(推計時点 H42年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [今治道路] :10.3km	交通量	[台/日]		12,216	
	走行時間	[分]		6	
	走行時間費用	[億円/年]		13.10	
②主な周辺道路	国道196号 :9.6km	交通量	[台/日]	22,713	15,241
		走行時間	[分]	18	16
		走行時間費用	[億円/年]	74.26	43.96
	今治波方港線 :8.7km	交通量	[台/日]	14,375	13,955
		走行時間	[分]	29	28
		走行時間費用	[億円/年]	75.28	70.72
	桜井山路線 :8.5km	交通量	[台/日]	3,133	2,694
		走行時間	[分]	27	23
		走行時間費用	[億円/年]	14.37	10.61
	今治丹原線 :10.6km	交通量	[台/日]	2,516	1,923
		走行時間	[分]	26	26
		走行時間費用	[億円/年]	11.66	9.47
③その他道路合計 :874.7km		走行時間費用	[億円/年]	3,209.36	3,192.27

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：922km	走行時間短縮便益	[億円/年]	3384.93	3340.13	44.80

- ※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- ※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- ※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- ※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- ※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



交通状況の変化
事業名：今治道路

【残事業】

様式－3①

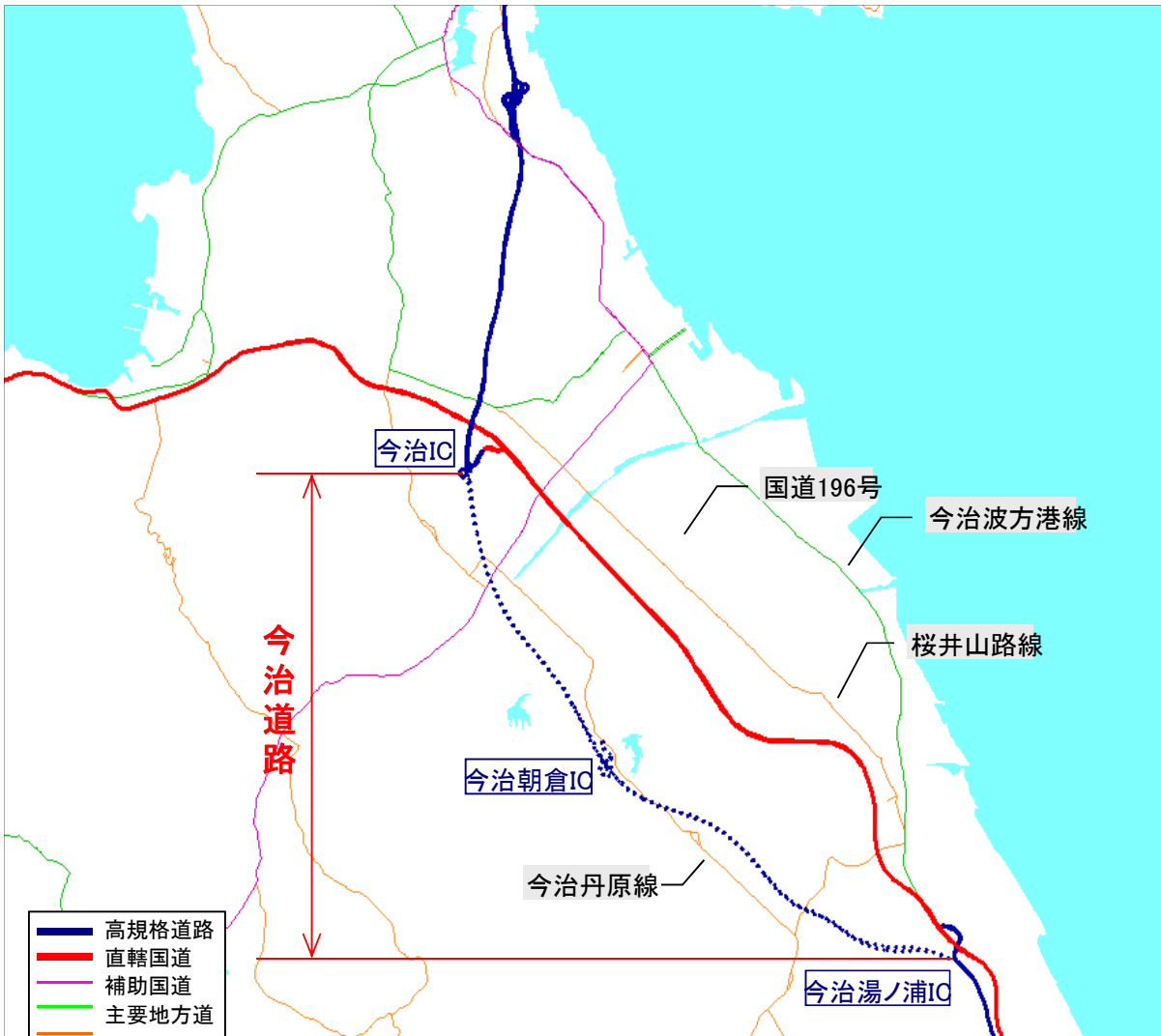
(推計時点 H42年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [今治道路] :10.3km	交通量	[台/日]		12,216	
	走行時間	[分]		6	
	走行時間費用	[億円/年]		13.10	
②主な周辺道路	国道196号 :9.6km	交通量	[台/日]	22,713	15,241
		走行時間	[分]	18	16
		走行時間費用	[億円/年]	74.26	43.96
	今治波方港線 :8.7km	交通量	[台/日]	14,375	13,955
		走行時間	[分]	29	28
		走行時間費用	[億円/年]	75.28	70.72
	桜井山路線 :8.5km	交通量	[台/日]	3,133	2,694
		走行時間	[分]	27	23
		走行時間費用	[億円/年]	14.37	10.61
	今治丹原線 :10.6km	交通量	[台/日]	2,516	1,923
		走行時間	[分]	26	26
		走行時間費用	[億円/年]	11.66	9.47
③その他道路合計 :874.7km	走行時間費用	[億円/年]	3,209.36	3,192.27	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：922km	走行時間短縮便益	[億円/年]	3384.93	3340.13	44.80

- ※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- ※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- ※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- ※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- ※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



費用便益分析の条件

事業名: 今治道路

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年
	社会的割引率	4%
	基準年次	平成28年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H17センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他()	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input type="checkbox"/>
	有	<input checked="" type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載 大規模な開発計画(産業、商業、居住エリア等が複合)が発生したため (2232)台トリップ/日
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他()
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
	最終配分の速度	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 対象路線における実際の交通状況(速度)がより反映されている。	
	その他()	<input type="checkbox"/>

交通流推計

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
考慮する		<input type="checkbox"/>		
考慮する場合のみ		採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日	
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載		
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ()	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

費用の現在価値算定表

【事業全体】

箇所名：今治道路

維持管理費の単純単価の算出（消費税相当額含む）

年次	年度	割引率 (基準年：H28)	GDP デフレーター	事業費 (億円)		維持管理費 (億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
				単価 (億円)		延長 (km)	単純単価 (億円)
				0.22	10.3	2.28	
-19年目	H 12	1.8730	107.2	0.95	1.55		
-18年目	H 13	1.8009	105.7	4.19	6.66		
-17年目	H 14	1.7317	103.8	5.52	8.60		
-16年目	H 15	1.6651	102.3	5.43	8.24		
-15年目	H 16	1.6010	101.0	11.39	16.85		
-14年目	H 17	1.5395	99.6	11.73	16.92		
-13年目	H 18	1.4802	98.7	16.22	22.69		
-12年目	H 19	1.4233	97.6	19.80	26.94		
-11年目	H 20	1.3686	96.8	19.48	25.69		
-10年目	H 21	1.3159	95.6	18.94	24.33		
-9年目	H 22	1.2653	93.7	10.41	13.11		
-8年目	H 23	1.2167	92.1	10.38	12.80		
-7年目	H 24	1.1699	91.3	25.70	30.73		
-6年目	H 25	1.1249	91.1	32.38	37.30		
-5年目	H 26	1.0816	93.3	45.40	49.11		
-4年目	H 27	1.0400	93.3	41.80	43.47		
-3年目	H 28	1.0000	93.3	25.51	25.51		
-2年目	H 29	0.9615	93.3	18.52	17.81		
-1年目	H 30	0.9246	93.3	26.93	24.90		
暫定供用開始年次	H 31	0.8890	93.3	28.55	25.38	0.72	0.64
1年目	H 32	0.8548	93.3	29.84	25.51	0.72	0.62
2年目	H 33	0.8219	93.3	30.62	25.17	0.72	0.59
3年目	H 34	0.7903	93.3	31.52	24.91	0.72	0.57
4年目	H 35	0.7599	93.3	31.78	24.15	0.72	0.55
5年目	H 36	0.7307	93.3	31.80	23.23	0.72	0.53
6年目	H 37	0.7026	93.3	30.40	21.36	0.72	0.51
7年目	H 38	0.6756	93.3	28.73	19.41	0.72	0.49
8年目	H 39	0.6496	93.3	28.39	18.44	0.72	0.47
9年目	H 40	0.6246	93.3	24.46	15.28	0.72	0.45
10年目	H 41	0.6006	93.3	20.39	12.25	0.72	0.43
完成供用開始年次	H 42	0.5775	93.3			2.11	1.22
12年目	H 43	0.5553	93.3			2.11	1.17
13年目	H 44	0.5339	93.3			2.11	1.13
14年目	H 45	0.5134	93.3			2.11	1.08
15年目	H 46	0.4936	93.3			2.11	1.04
16年目	H 47	0.4746	93.3			2.11	1.00
17年目	H 48	0.4564	93.3			2.11	0.96
18年目	H 49	0.4388	93.3			2.11	0.93
19年目	H 50	0.4220	93.3			2.11	0.89
20年目	H 51	0.4057	93.3			2.11	0.86
21年目	H 52	0.3901	93.3			2.11	0.82
22年目	H 53	0.3751	93.3			2.11	0.79
23年目	H 54	0.3607	93.3			2.11	0.76
24年目	H 55	0.3468	93.3			2.11	0.73
25年目	H 56	0.3335	93.3			2.11	0.70
26年目	H 57	0.3207	93.3			2.11	0.68
27年目	H 58	0.3083	93.3			2.11	0.65
28年目	H 59	0.2965	93.3			2.11	0.63
29年目	H 60	0.2851	93.3			2.11	0.60
30年目	H 61	0.2741	93.3			2.11	0.58
31年目	H 62	0.2636	93.3			2.11	0.56
32年目	H 63	0.2534	93.3			2.11	0.53
33年目	H 64	0.2437	93.3			2.11	0.51
34年目	H 65	0.2343	93.3			2.11	0.49
35年目	H 66	0.2253	93.3			2.11	0.48
36年目	H 67	0.2166	93.3			2.11	0.46
37年目	H 68	0.2083	93.3			2.11	0.44
38年目	H 69	0.2003	93.3			2.11	0.42
39年目	H 70	0.1926	93.3			2.11	0.41
40年目	H 71	0.1852	93.3			2.11	0.39
41年目	H 72	0.1780	93.3			2.11	0.38
42年目	H 73	0.1712	93.3			2.11	0.36
43年目	H 74	0.1646	93.3			2.11	0.35
44年目	H 75	0.1583	93.3			2.11	0.33
45年目	H 76	0.1522	93.3			2.11	0.32
46年目	H 77	0.1463	93.3			2.11	0.31
47年目	H 78	0.1407	93.3			2.11	0.30

48年目	H 79	0.1353	93.3			2.11	0.29
49年目	H 80	0.1301	93.3	-143.77	-18.70	2.11	0.27
合計				523.41	629.60	90.21	30.67
単純事業費計				667.18		90.21	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

【残事業】

箇所名：今治道路

維持管理費の単純単価の算出（消費税相当額含む）

年次	年度	割引率 (基準年：H28)	GDP デフレーター	事業費 (億円)		維持管理費 (億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-2年目	H 29	0.9615	93.3	18.52	17.81		
-1年目	H 30	0.9246	93.3	26.93	24.90		
暫定供用開始年次	H 31	0.8890	93.3	28.55	25.38	0.72	0.64
1年目	H 32	0.8548	93.3	29.84	25.51	0.72	0.62
2年目	H 33	0.8219	93.3	30.62	25.17	0.72	0.59
3年目	H 34	0.7903	93.3	31.52	24.91	0.72	0.57
4年目	H 35	0.7599	93.3	31.78	24.15	0.72	0.55
5年目	H 36	0.7307	93.3	31.80	23.23	0.72	0.53
6年目	H 37	0.7026	93.3	30.40	21.36	0.72	0.51
7年目	H 38	0.6756	93.3	28.73	19.41	0.72	0.49
8年目	H 39	0.6496	93.3	28.39	18.44	0.72	0.47
9年目	H 40	0.6246	93.3	24.46	15.28	0.72	0.45
10年目	H 41	0.6006	93.3	20.39	12.25	0.72	0.43
完成供用開始年次	H 42	0.5775	93.3			2.11	1.22
12年目	H 43	0.5553	93.3			2.11	1.17
13年目	H 44	0.5339	93.3			2.11	1.13
14年目	H 45	0.5134	93.3			2.11	1.08
15年目	H 46	0.4936	93.3			2.11	1.04
16年目	H 47	0.4746	93.3			2.11	1.00
17年目	H 48	0.4564	93.3			2.11	0.96
18年目	H 49	0.4388	93.3			2.11	0.93
19年目	H 50	0.4220	93.3			2.11	0.89
20年目	H 51	0.4057	93.3			2.11	0.86
21年目	H 52	0.3901	93.3			2.11	0.82
22年目	H 53	0.3751	93.3			2.11	0.79
23年目	H 54	0.3607	93.3			2.11	0.76
24年目	H 55	0.3468	93.3			2.11	0.73
25年目	H 56	0.3335	93.3			2.11	0.70
26年目	H 57	0.3207	93.3			2.11	0.68
27年目	H 58	0.3083	93.3			2.11	0.65
28年目	H 59	0.2965	93.3			2.11	0.63
29年目	H 60	0.2851	93.3			2.11	0.60
30年目	H 61	0.2741	93.3			2.11	0.58
31年目	H 62	0.2636	93.3			2.11	0.56
32年目	H 63	0.2534	93.3			2.11	0.53
33年目	H 64	0.2437	93.3			2.11	0.51
34年目	H 65	0.2343	93.3			2.11	0.49
35年目	H 66	0.2253	93.3			2.11	0.48
36年目	H 67	0.2166	93.3			2.11	0.46
37年目	H 68	0.2083	93.3			2.11	0.44
38年目	H 69	0.2003	93.3			2.11	0.42
39年目	H 70	0.1926	93.3			2.11	0.41
40年目	H 71	0.1852	93.3			2.11	0.39
41年目	H 72	0.1780	93.3			2.11	0.38
42年目	H 73	0.1712	93.3			2.11	0.36
43年目	H 74	0.1646	93.3			2.11	0.35
44年目	H 75	0.1583	93.3			2.11	0.33
45年目	H 76	0.1522	93.3			2.11	0.32
46年目	H 77	0.1463	93.3			2.11	0.31
47年目	H 78	0.1407	93.3			2.11	0.30
48年目	H 79	0.1353	93.3			2.11	0.29
49年目	H 80	0.1301	93.3	-41.96	-5.46	2.11	0.27
合計				319.96	272.34	90.21	30.67
単純事業費計				361.92		90.21	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値（割引後の用地費）を控除している。

